

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,650,899,317	固定負債	1,249,933,162
有形固定資産	2,589,396,416	地方債等	991,063,237
事業用資産	988,699,348	長期未払金	4,531,852
土地	670,057,386	退職手当引当金	60,566,776
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	164,832
立木竹	-	その他	193,606,465
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	123,218,028
建物	756,171,901	1年内償還予定地方債等	98,678,426
建物減価償却累計額	-471,067,438	未払金	6,619,127
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	90,065,406	前受金	1,083,731
工作物減価償却累計額	-65,712,755	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	6,751,464
船舶	929,100	預り金	8,570,699
船舶減価償却累計額	-929,100	その他	1,514,581
船舶減損損失累計額	-	負債合計	1,373,151,190
浮標等	47,172	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-24,638	固定資産等形成分	2,785,127,143
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-1,339,659,133
航空機	2,009,440	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-2,001,080		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,378,055		
その他減価償却累計額	-903,588		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	8,679,487		
インフラ資産	1,556,075,616		
土地	741,862,136		
土地減損損失累計額	-		
建物	65,149,179		
建物減価償却累計額	-44,750,000		
建物減損損失累計額	-		
工作物	1,583,851,769		
工作物減価償却累計額	-868,170,585		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	78,133,117		
物品	142,460,003		
物品減価償却累計額	-97,838,551		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	29,584,878		
ソフトウェア	490,984		
その他	29,093,894		
投資その他の資産	31,918,023		
投資及び出資金	3,690,491		
有価証券	-		
出資金	3,690,491		
その他	-		
長期延滞債権	7,384,432		
長期貸付金	5,091,277		
基金	16,691,648		
減債基金	-		
その他	16,691,648		
その他	71,383		
徴収不能引当金	-1,011,208		
流動資産	167,719,883		
現金預金	23,962,118		
未収金	9,535,952		
短期貸付金	-		
基金	134,227,826		
財政調整基金	14,925,403		
減債基金	119,302,423		
棚卸資産	163,172		
その他	478,496		
徴収不能引当金	-647,681		
繰延資産	-	純資産合計	1,445,468,010
資産合計	2,818,619,200	負債及び純資産合計	2,818,619,200

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	644,781,371
業務費用	324,386,390
人件費	116,125,498
職員給与費	94,291,960
賞与等引当金繰入額	6,644,601
退職手当引当金繰入額	5,431,971
その他	9,756,966
物件費等	191,005,589
物件費	124,820,366
維持補修費	10,393,954
減価償却費	55,608,750
その他	182,519
その他の業務費用	17,255,303
支払利息	5,745,605
徴収不能引当金繰入額	1,157,323
その他	10,352,375
移転費用	320,394,981
補助金等	209,380,911
社会保障給付	107,693,719
その他	3,320,351
経常収益	63,953,320
使用料及び手数料	41,891,956
その他	22,061,364
純経常行政コスト	580,828,051
臨時損失	820,984
災害復旧事業費	137,173
資産除売却損	173,502
損失補償等引当金繰入額	-
その他	510,309
臨時利益	689,289
資産売却益	194,034
その他	495,255
純行政コスト	580,959,746

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,515,234,880	2,851,258,777	-1,336,023,897	-
純行政コスト(△)	-580,959,746		-580,959,746	-
財源	563,294,276		563,294,276	-
税収等	337,030,957		337,030,957	-
国県等補助金	226,263,319		226,263,319	-
本年度差額	-17,665,470		-17,665,470	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,605,915	1,605,915	
有形固定資産等の増加		63,104,848	-63,104,848	
有形固定資産等の減少		-78,156,062	78,156,062	
貸付金・基金等の増加		62,579,895	-62,579,895	
貸付金・基金等の減少		-49,134,596	49,134,596	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-61,349,187	-61,349,187		
他団体出資等分の増加	0		-	-
他団体出資等分の減少	0		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	9,247,787	-3,176,532	12,424,319	
本年度純資産変動額	-69,766,870	-66,131,634	-3,635,236	-
本年度末純資産残高	1,445,468,010	2,785,127,143	-1,339,659,133	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	584,527,115
業務費用支出	264,278,385
人件費支出	113,425,644
物件費等支出	131,100,450
支払利息支出	5,928,256
その他の支出	13,824,035
移転費用支出	320,248,730
補助金等支出	209,234,660
社会保障給付支出	107,693,719
その他の支出	3,320,351
業務収入	618,961,984
税込等収入	340,052,056
国県等補助金収入	219,049,649
使用料及び手数料収入	42,604,589
その他の収入	17,255,690
臨時支出	511,746
災害復旧事業費支出	137,173
その他の支出	374,573
臨時収入	291,956
業務活動収支	34,215,079
【投資活動収支】	
投資活動支出	90,764,413
公共施設等整備費支出	38,990,105
基金積立金支出	41,804,181
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	160,465
その他の支出	9,809,662
投資活動収入	57,808,963
国県等補助金収入	10,824,647
基金取崩収入	33,181,828
貸付金元金回収収入	527,056
資産売却収入	1,308,664
その他の収入	11,966,768
投資活動収支	-32,955,450
【財務活動収支】	
財務活動支出	105,638,235
地方債等償還支出	104,882,421
その他の支出	755,814
財務活動収入	97,558,610
地方債等発行収入	97,558,610
その他の収入	-
財務活動収支	-8,079,625
本年度資金収支額	-6,819,996
前年度末資金残高	22,211,415
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	15,391,419
前年度末歳計外現金残高	9,302,303
本年度歳計外現金増減額	-731,604
本年度末歳計外現金残高	8,570,699
本年度末現金預金残高	23,962,118

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
- ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
- ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
- ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
- 取得原価が判明しているもの 取得原価
- 取得原価が不明なもの 再調達原価
- ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。
- ② 無形固定資産 原則として取得原価
- ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 取得原価
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。
- ② 出資金
- ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
- イ 市場価格のないもの 出資金額
- ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 3年～60年

イ 工作物 4年～75年

ウ 物品 2年～45年

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業（法適用））においては、取替法によ
っています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。） 定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法に
よっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内
のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイ
ナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収
不能見込額を計上しています。貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率に
より、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健
全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上してい
ます。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等

- ① 最高裁判所 行政処分取消等請求事件 274 千円
- ② 東京高等裁判所 医療過誤による損害賠償請求事件 200 千円
- ③ 千葉地方裁判所 国家賠償請求事件 19,294 千円

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

連結対象団体（会計）は、一般会計等に次の団体を加えたものとしています。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	-
農業集落排水事業特別会計	特別会計	全部連結	-
競輪事業特別会計	特別会計	全部連結	-
地方卸売市場事業特別会計	特別会計	全部連結	-
動物公園事業特別会計	特別会計	全部連結	-
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	-

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、財産収入として措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

事業用資産	3,402,647	千円	(1,786,874	千円)
土地	3,402,647	千円	(1,786,874	千円)
インフラ資産	194,183	千円	(194,183	千円)
土地	194,183	千円	(194,183	千円)

※令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

※上記 () 内の価額は貸借対照表における簿価を記載しています。